DAIWABO HOLDINGS Digest

2024.4 no.72
年２回発行

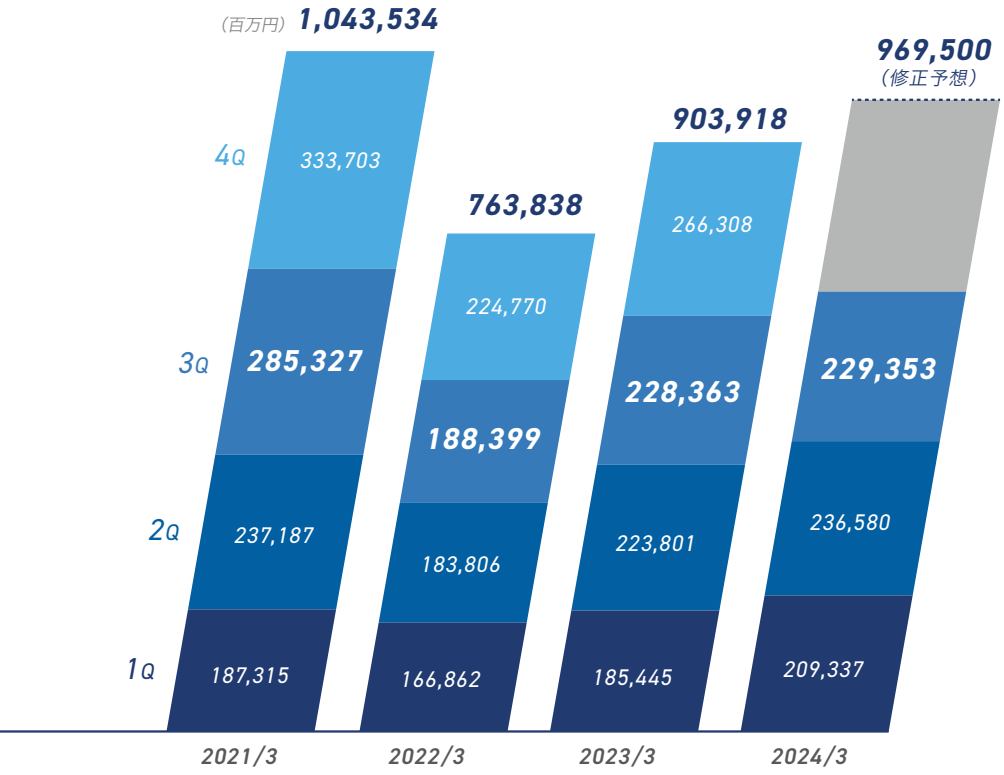
バリューチェーンで、人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ

世の中に必要な付加価値を創出し続ける企業グループへ

Data

2024年3月期第3四半期決算

PC市場において出荷台数は減少も 需要のある企業・官公庁向けの受注を安定的に獲得し増収増益



売上高
675,271 百万円

前年同期比
+5.9%

進捗率
69.7%（期初予想71.1%）

	2024年3月期 第2四半期連結決算			2024年3月期 第3四半期連結決算		
（百万円）	2023/3 2Q累計	2024/3 2Q累計	前年同期比	2023/3 3Q累計	2024/3 3Q累計	前年同期比
売上高	**409,246**	**445,917**	**9.0%**	**637,610**	**675,271**	**5.9%**
ITインフラ流通事業	371,705	409,237	10.1%	582,817	622,276	6.8%
繊維事業	31,356	29,679	△5.3%	45,713	43,845	△4.1%
産業機械事業	5,804	6,680	15.1%	8,527	8,699	2.0%
営業利益	**10,963**	**12,792**	**16.7%**	**17,774**	**18,913**	**6.4%**
ITインフラ流通事業	9,739	11,593	19.0%	16,270	17,459	7.3%
繊維事業	718	620	△13.7%	786	797	1.4%
産業機械事業	437	521	19.0%	603	584	△3.2%
経常利益	**11,212**	**12,933**	**15.3%**	**18,209**	**19,147**	**5.2%**
親会社株主に帰属する **当期純利益 / 四半期純利益**	7,670	8,526	11.2%	12,398	△4,198※	-

※大和紡績㈱の株式譲渡決定に伴う減損損失を反映しております。

パーパスの実践を通じて社会課題の解決と企業価値向上を両立する

Top Interview

ダイワボウホールディングス
代表取締役社長

西村　幸浩

ダイワボウホールディングスは、自社のルーツである繊維事業をグループから独立化し、新たに制定したパーパスに基づいて理念体系を改定するなど、グループとしてのあり方を大きく変革しつつあります。次期中期経営計画では、新体制による持続的な発展をステークホルダーに示すことが求められる中、西村幸浩社長が今後の展望について語りました。

Top Interview

── 繊維事業の独立化が実現しましたが、これまでの取り組みをどのように評価していますか。

2023年11月、当社は連結子会社であった大和紡績の株式85%を譲渡することを取締役会にて決議し、次期中期経営計画策定に向けて、検討を重ねていた繊維事業の当社グループからの独立化が実現しました。当社にとって難しい決断を伴う大きな改革となりましたが、長い歴史を持つ繊維事業の将来を尊重し、持続的な価値最大化のために「ベストオーナー」を選定した結果です。

大和紡績が自立した成長を遂げるためには、積極的な研究開発や大規模な設備投資など、機動的な意思決定が求められます。繊維事業の新たなパートナーとなったアスパラントグループ株式会社は、潜在的に競争力のある国内企業に投資し、業績改善を支援することで企業価値向上を行う豊富な実績を持ち合わせており、大和紡績の強みである素材開発力などを活かしてさらなる事業拡大を目指すことができる体制になりました。

当社グループは、その歴史とアイデンティティの一部であった繊維事業と、これからはそれぞれ別の道を歩んでいくことになりますが、お互いに新たなステージでより多くの価値を提供できると信じています。

繊維事業の独立化の本格的な検討について2023年5月に発表して以降、多くのステークホルダーとの対話を重ね、さまざまな意見をいただきました。今回の当社グループの再編に対しては前向きな評価を得られていると実感しています。

1941年の大和紡績創業を起源として、当社は社会のニーズ・課題に応え事業を発展させてきました。そして、グループとして10年以上続いた3事業体制から新たな局面を迎えることになります。対外的な発表や説明について、これまでの3つの事業セグメントを前提とした表現を見直していくことになりますが、従来の考え方にとらわれない対応力こそが、当社グループの最大の強みです。グループの成り立ちや今後の方向性をしっかりと整理し、株主・投資家、従業員、取引先の皆様との関係性を大切にしながら、新体制への円滑な移行を目指していきます。

Top Interview

―― 現中期経営計画の最終年度の見通しはいかがでしょうか。

第３四半期までの振り返りとしては、ITインフラ流通事業が企業・官公庁向けを中心に安定的に需要を獲得したことで業績をけん引し、連結売上高・営業利益ともに前年同期を上回ることができました。今後もWindows10のサポート終了やGIGAスクール端末の更新などの業績にポジティブなインパクトを与えるイベントが控えており、需要増加要因が期待されている一方で、サブスクビジネスなどの順調な拡大により、平常時の収益力も着実に向上しています。また産業機械事業についても、徐々にではありますが主力の航空機業界や鉄道業界向けの需要回復が期待できる環境になってきました。

現行の中期経営計画に対しては、売上高は２年目の段階で最終年度の目標水準を突破しましたが、さらに業績を拡大して着地できると考えています。一方で営業利益については、資材価格の高騰等の市場環境による影響が大きく、グループとしての最終目標には到達できない予測であり、次期計画に向けた課題と捉えています。

また第３四半期に特別損失を計上していますが、これは大和紡績の株式譲渡に伴う会計処理によるもので、現金支出を伴わない一過性の損益項目となり、事業による収益性への影響はありません。譲渡で得た資金については、財務基盤の強化や株主還元および成長投資の原資として活用していきます。

―― 次期中期経営計画の策定方針を教えてください。

次期中期経営計画（2025年３月期～2027年３月期）においては、当社グループの事業ポートフォリオが変化していく過程を社内外で共有し、ホールディングス体制のあり方を明確にすることが重要課題と考えています。グループとしての提供価値や、成長のポテンシャル、持続可能性などの道筋をエクイティストーリーとして掲げ、新たな事業領域への経営資源の投入について積極的に検討していきます。

業績面では、2021年３月期に達成した過去最高業績の更新に挑戦することを一つの命題と認識しています。３年間で予測される需要の動きに対して綿密に準備を行い確実に獲得していくことはもちろん、トレンドの変化を先読みしながら成長機会を捉え、さらなる事業領域の拡大につなげていきます。

また成長投資と株主還元の最適化を図るために配分方針の議論を重ねており、グループ全体の価値最大化を目指し、ホールディングスとしての責任を果たしたいと考えています。短期的な視点のみではなく、2030年以降も見据えた長期ビジョンを検討することで、ステークホルダーの期待に幅広く応えられる経営計画の策定に取り組んでいます。

Top Interview

―― グループ理念体系の改定についてメッセージをお願いします。

「バリューチェーンで人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ」―これは2023年に制定した当社グループのパーパスですが、このパーパスを軸にした新たなグループ理念体系を整備しました。パーパスについては統合報告書で発表していますが、あらためて意図について説明したいと思います。

パーパスは社会における企業の存在意義を示すものであり、昨今は企業が永続的に発展していくためにパーパスが重視される時代になっています。当社グループにおいても、どのように社会に貢献していくのかを明確にすべきと考え、あらためて自社を見つめ直しました。

「つなぐ」というキーワードが表すとおり、いずれの事業会社も取引先や地域とのつながりを大切にする風土があります。さまざまな社会活動を構成するバリューチェーン（価値連鎖）の中で、当社グループは重要な役割を担っており、ビジネスに携わる人々や企業、地域社会をつなぐことで価値を創出しています。また当社だけでは解決が難しい社会課題に対しても、バリューチェーンの総合力を発揮して取り組むことができます。

そして未来に向けて、より社会を快適に変えていくためにグループを挙げて幅広く貢献していくことをあらためて掲げました。このパーパスを礎にして、すべてのステーク

新たなグループ理念体系

私たちの存在意義 Purpose

バリューチェーンで
人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ

私たちの価値観 Values

パートナーシップ Partnership
パートナー・地域社会と広く強固な協力関係を築き、ともに成長しながら、連携して課題解決に取り組む

多様性と尊重 Diversity & Respect
お互いの人権と個性を尊重し、多様な能力とアイデアを個々の成長と企業価値向上につなげる

感謝と熱意 Gratitude & Passion
あらゆるステークホルダーとの関係性を大切にして、感謝の気持ちと熱意で信頼にこたえる

誠実と公正 Sincerity & Fairness
コンプライアンスを遵守し、誠実かつ公正な事業活動を通じて、健全で持続可能な社会の発展に貢献する

価値創造への挑戦 Challenge to Value creation
社会の変化に機敏に対応しながら、常に新しいテクノロジーを探求し、価値創造に挑戦する

ホルダーにとって「なくてはならない企業グループ」であり続けることを目標としています。

そして大和紡績時代から受け継いできた社訓をはじめとする従来の「グループ理念体系」について、その精神はパーパスに包含されていることから、新しいグループ体制に適した内容に刷新することとしました。理念体系として浸透させるには、グループの存在意義のみではなく、それをどのように体現していくのか、という考え方について同時に共通認識を持つ必要があります。

そのため、パーパスを「私たちの存在意義」として表現し、あわせて「私たちの価値観」として、「パートナーシップ」「多様性と尊重」「感謝と熱意」「誠実と公正」「価値創造への挑戦」という5つの構成要素を選定しました。これはパーパスを実践するために会社として大切にする共通の価値観であり、グループ従業員にとっての行動指針および事業活動の判断基準としていきたいと考えています。

これからも当社グループのビジネスモデルは、移り行く時代に対応しながら変革を繰り返すことになるでしょう。難しい選択に直面したときには、このパーパスと価値観に立ち返って、あるべき姿をしっかりと議論することで、社会課題の解決と持続的な企業価値向上を両立させる経営を力強く推進し、グループのさらなる発展に「つなげる」ことをお約束します。

当社グループのサプライチェーン・マネジメント取組状況について

当社グループは、事業活動を通じて関係するサプライチェーンの課題把握や持続可能な商品・原材料の安定供給を推進するため、2023年6月に「ダイワボウグループCSR調達ガイドライン」を制定しました。また、サプライヤー様との「公正で良好な取引関係」実現のため、当社グループのESG推進会議を通じて、今年度よりCSR調査を実施しています。近日、調査結果をWEBサイトで開示予定ですが、概要をご紹介します。

ESG推進会議の風景

責任ある調達活動が求められる社会背景とは

グローバル化が加速する現代では、企業活動は世界各地の社会問題と密接に関係しています。脱炭素社会の実現に向け、業界トップランナーはサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組んでおり、取引先への協力も不可欠となっています。さらに、自社のみならず取引先における人権侵害や違法行為も、消費者やメディア、政府からの厳しい批判の対象となり、企業の社会的責任がますます重要になっています。

企業は、必要な商品・原材料を安定供給するために品質とコストだけでなく、サプライチェーンにおける人権リスクへの配慮として、サプライヤーの労働環境や人権状況を調査し、改善を促す取り組みが求められています。これは、企業の持続的な成長と社会的な信頼獲得に不可欠な要素となっています。

CSR調達調査とは

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の「CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）」を活用し、調査を実施しています。

参考：CSR調達 セルフ・アセスメント・ツールセット

調査項目

（1）CSRにかかわるコーポレートガバナンス、（2）人権、（3）労働、（4）環境、（5）公正な企業活動、（6）品質・安全性、（7）情報セキュリティ、（8）サプライチェーン、（9）地域社会との共生となります。

2023年度調査概要について

各事業特性に応じて、サプライヤー調査を実施し、評価結果をグループA、B、Cにグループ分類。

CSR調達調査のサプライヤーごとの取組状況をもとにグループ分けを行い、毎年、CSR調査の実施を予定しています。

グループ	評価得点率	説明
グループA	**合計80%以上**	**CSRの取り組みは非常に良好**
グループB	**合計60%以上～80%未満**	**一般的な取り組みが出来ている**
グループC	**合計60%未満**	**CSRの組みは不充分である**

※グループC に属するサプライヤーについては、様々なコミュニケーション手段で意見交換を行い、協働によりサプライチェーン全体で社会や環境に与えるリスクを軽減するよう議論を進めてまいります。

今後も取り組みを継続

当社グループのCSR調達方針に基づいて責任ある調達活動に取り組むことは、社会的責任を果たす取引先と強固な信頼関係を築き、サプライチェーン上で環境や人権などの社会性側面と品質・価格の両方に資するとともに、変化するビジネス環境において競争優位性を高めることにつながります。

今後も下記に配慮しながら持続可能な責任ある調達を目指しますので、従業員の皆様にもご協力をお願いいたします。

- **環境に配慮した調達**
- **公平で透明性のある調達**
- **人を尊重する調達**

グループ全体で取り組むESG活動について

～求められる社会背景～

ダイワボウホールディングス
ESG 推進室
室長
嶋村 貴史

社会背景

持続可能で豊かな社会の実現を目指し、企業が長期的に成長するためには、経営においてESGの3つの観点が必要になります。また、サステナビリティ経営の3要素である環境、社会、経済の関係において経済活動の前提としての社会があり、さらに社会が成り立つ前提として環境があるとの考えにより、ビジネスが社会や環境を毀損すればビジネスそのものが成り立たなくなります。つまり、株主利益だけではなく社会課題の本質的な解決に向けた企業経営の実践が求められています。昨今、温暖化や水不足、生物多様性などの環境問題、人権問題や差別などの社会問題など、人類はさまざまな課題に直面していますので、社会的影響力が大きい上場企業には情報開示を求める国際的な枠組みの構築が進められています。

サステナビリティの情報開示基準をめぐっては「気候変動」の次の候補として「人的資本」「人権」「生物多様性」が挙がっています。中でも特に、企業価値において無形資産の重要性が高まる中、企業活動の基盤となる「人的資本」については、投資判断を行うにあたって重要視する投資家からの強い要望により、情報の開示要請が近年加速しています。例えば、人的資本に関する取り組みが具体的にどのように将来の財務に影響（エンゲージメント向上による生産性向上など）を与えるかを可視化し、その影響の相関関係や因果関係を示すことなどが求められています。

人権については昨年4月に経済産業省より「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が公表され、人権リスクの重要性だけでなく、人権尊重が経営リスクの回避や、企業価値の向上に繋がるとの観点も示されています。また、原材料の調達網が世界中に広がるなか、サプライチェーン（供給網）上での人権リスクのマネジメントが重要となっております。仮に第三者によって引き起こされる人権侵害であっても自社の製品やサービスと直接関係していると見なされる場合には人権への負の影響に対処することも必要となります。

グループ全体で取り組むESG活動

ESG課題は企業にとって事業に影響を及ぼすリスクであるとともに、成長や収益の機会にもつながるものでもあります。当社グループにおいても事業継続と成長に欠かせない重要課題と位置づけ、社会課題解決と事業の成長を両立させることを目標に、優先して取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を設定し、グループを挙げて取り組んでいるところです。社会課題の中でも特に、持続可能な商品・原材料の安定供給のための「CSR 調達」、人材を付加価値の源泉と見なす「人的資本」、気候変動の緩和を促す「脱炭素」、これらの取り組みを積極的に進めていくことは、社会からの信頼にも繋がり、持続的な成長の礎になっていくでしょう。

当社はパーパスにおいて、「バリューチェーンで人をつなぐ、社会をつなぐ、未来へつなぐ」と標榜しております。サプライチェーン上のリスク軽減への取り組みは社会課題の解決とともに当社グループ事業基盤も強化される優先順位の高い活動となります。そのようなESG活動の取り組みを進めていくことで、ブランド力が高まり、従業員の働きがいやエンゲージメント向上につながればと考えています。

DIS わぁるど in 姫路

デジタル変革との“出会い”の場に想定を大幅に超える来場者で大盛況

ダイワボウ情報システム（以下、DIS）によるICTの総合イベント「DISわぁるど」が2023年11月8日と9日の二日間にわたり、前年に続きリアルで開催されました。会場となったのは姫路市文化コンベンションセンター「アクリエひめじ」で、集客目標を大幅に上回る4,702名の来場者が会場に訪れ、各セミナー会場と200を超える展示ブースはどこも大盛況でした。

元バレーボール女子日本代表の監督とキャプテンが組織運営を語る

「DISわぁるど in 姫路」では「デジタル変革に出会い、響きあい、広がる地方創生へ。」をテーマに掲げ、脚光を浴びている生成AIをはじめとしたテクノロジーの最新トレンドや、地域にフィットしたITプロダクトおよびソリューションが紹介されました。

さらにデジタルトランスフォーメーション（DX）やAIをテーマに取り上げたパネルディスカッションやセミナーも開催され、初日に開催されたトークセッションには元バレーボール女子日本代表監督を務めた柳本晶一氏と、元バレーボール女子日本代表でキャプテンを務めた竹下佳江氏が登壇し、組織論（チームワーク論）とモチベーションに焦点を当てたトークショーが繰り広げられました。

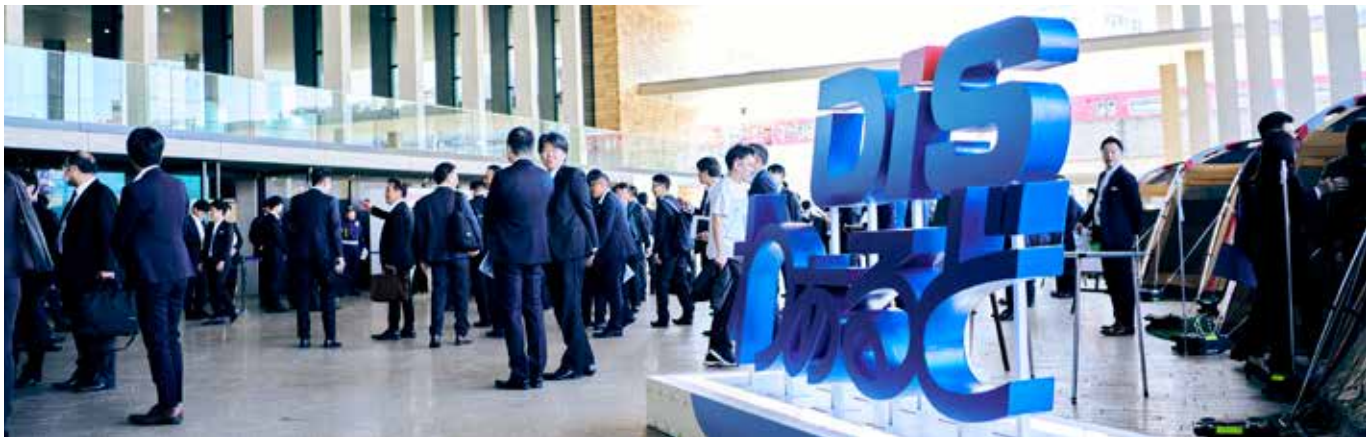
柳本氏はリーダーに求められる役割について「監督が引っ張っていくという時代ではなくなっている中で、教え導く指導方法は嫌われてしまいます。むしろ教えられる方だと思います。現場で観察をしながら勉強を続けて、適切なタイミングで言葉をかけることが監督の役割だと思います」と説明しました。

また竹下氏は、チームにおける信頼関係の作り方について「コミュニケーションを取っていくことが重要です。今は飲み会などでの世代が異なる人とのコミュニケーションに難しさもあると思いますが、1対1で話すことで、さまざまなことを聞くことができますし、コミュニケーションを取ることで横のつながりを強くすることができます」とアドバイスしました。

すべての企業や組織の深刻な課題であるセキュリティ対策にDISがアドバイス

初日の特別講演ではデジタル活用において重要課題であるセキュリティ対策について、DISの経営戦略本部の谷水茂樹副本部長が登壇し「日々変化する環境と必要とされるセキュリティ対策」について講演しました。

ダイワボウ情報システム
経営戦略本部
副本部長
谷水茂樹



谷水副本部長は新型コロナウイルスのパンデミックによって働き方が多様化し、クラウドサービスが普及するなどIT環境が急激に変化したため、セキュリティ対策が複雑になり、またIT人材が不足していることもあり、企業が対策を講じることが難しくなっていることを指摘しました。サイバー攻撃はセキュリティ対策を行うことで防げますが、そもそもIT人材が不足している中で十分な対策を講じることは難しいのが実情です。そこで谷水副本部長は、DISが提案する「DIS TOTAL SECURITY」を紹介しました。

DIS TOTAL SECURITY はCSPM、CWPP、DNSセキュリティ※など、11個のサービスで構成されたセキュリティサービスです。大規模な情報漏えいやランサムウェア被害に対するセキュリティ強化が喫緊の課題となっている中で、これら11個のサービスを企業の環境や要望に応じて組み合わせることで、効果的なセキュリティ対策を効率よく講じられることが強みです。

またIT人材の不足に対しても、パートナーおよび顧客のビジネスを変革するための人材を育成する「DX教育サービス」を提供しています。谷水副本部長は「米国では82%の企業が積極的にリスキリングに取り組んでいますが、日本では33%ほどにとどまります。また50%近い企業がリスキリングを実施しておらず、検討もしていない状況です。当社が提供しているDX教育サービスは、DXの推進に必要となる知識や実技に関するトレーニングをパッケージ化してサービス提供することで、企業のIT人材育成を実践的にサポートしています」とアピールしました。

※CSPM：Cloud Security Posture Management
CWPP：Cloud Workload Protection Platform
DNSセキュリティ：Domain Name Systemセキュリティ

DXのX（変革）を重視した取り組みで製造業DXから地方創生を盛り上げる

初日のパネルディスカッションでは製造業DXと地方創生をテーマに取り上げ、あまねキャリアのCEOで「組織変革Lab」を主宰する沢渡あまね氏と、旭鉄工とi Smart Technologiesの代表取締役社長 木村哲也氏、そして三光ホールディングス、三光製作、吉田鍍金工業所の代表取締役である山岸洋一氏の三名が登壇しました。

あまねキャリアは組織開発をテーマに企業や地域の変革をサポートしています。また「組織変革Lab」は働き方や組織風土を変革する力を身に付けるためのオンライン越境学習プログラムです。沢渡氏は地方都市が抱える課題を示して「DX はデジタル（D）よりもトランスフォーメーション（X）が重要です。変革を行わない組織や地域に意欲的な人や組織は集まりません」と指摘しました。

自動車部品製造を手掛ける旭鉄工では、競争力強化と新ビジネス創出という二つのDXに取り組んでいます。DXへの取り組みについて木村氏は「DXとはデジタルで楽をすることです。当社ではIoTを活用することで製造工

あまねキャリア
CEO
『組織変革Lab』主宰
沢渡あまね 氏

旭鉄工／
i Smart Technologies
代表取締役社長
木村哲也 氏

三光ホールディングス／
三光製作／吉田鍍金工業所
代表取締役
山岸洋一 氏

程における問題の見える化や改善を図り、PDCAサイクルの高速化を実現しています。従来はストップウォッチで計測をして手書きで記録し、それをExcelに打ち直すという手間をかけていましたが、現在はボタン一つで計測から記録までが可能になっています」と説明し、デジタル（D）の活用に加えて、問題を改善する意識と行動（X）の実例が示されました。

めっきなど各種表面処理を手掛ける三光ホールディングスでは、社員が人間らしくやりがいのある仕事ができるよう、めっき生産にロボットを導入するなどのDXを推進しています。同社の山岸氏は「DXとはデジタルエクスペリエンスです。iPhoneを初めて手にした時のように、景色が変わる瞬間があると思います。デジタルにはそういった力強さがあり、楽しさややりがいを体験することがDXを進める上で重要です」と説明しました。

DXレポートを策定した経産省の和泉氏が地方創生を加速するDX推進政策を説明

二日目の特別講演には経済産業省でDXレポートの策定に携わった商務情報政策局 情報経済課 アーキテクチャ戦略企画室長 和泉憲明氏が登壇し、デジタル時代の地方創生を加速するためのDX推進政策となるデジタルライフラインとウラノス・エコシステムによる官民連携について講演しました。

和泉氏は通信インフラの高度化は社会や産業のDXにおける中心的な役割を提供する可能性が高く、先端技術の動向に基づいて政府は社会インフラの整備を戦略化するべきだと指摘した上で、現在の政策展開である「デジタルライフライン全国総合整備計画」と「ウラノス・エコシステム」が紹介されました。

デジタルライフライン全国総合整備計画とは自動運転やドローン物流などのデジタル技術の活用によって、全国の中山間地域から都市部に至るまで、デジタル化された生活必需サービスを行き渡らせることを実現する計画です。

和泉氏は「2023年3月31日の第12回デジタル田園都市国家構想実現会議において、岸田総理大臣から西村経済産業大臣に、デジタルライフライン全国総合整備計画を2023年度中に策定するよう指示がありました。またこれらを実現するデータ連携基盤／システム連携基盤を『ウラノス・エコシステム』と命名し、西村大臣が国際会議において『デジタルインフラを構成する技術の国内および国際的な相互運用性の確保に取り組む』と発言しました。日EU協力についての意見交換も実施し、ウラノス・エコシステムと欧州のプロジェクトであるGaia-Xの連携の方向性を一致させました」と説明しました。

ChatGPTとMicrosoft 365 Copilot 生成AIの活用方法とその効果を実演

もう一つの特別講演にはChatGPTを開発・提供するOpenAIのテクノロジーを活用したAIサービスを提供する日本マイクロソフトの業務執行役員 西脇資哲氏が登壇し、「Microsoft 365 Copilot」を使って操作を実演しながら活用方法を説明しました。

これまで複数の操作や難しい操作が必要だった文書の作成やグラフの表示などが、プロンプトと呼ばれるテキストの命令文を、普段の会話で使っているような文章で入力するだけで、何も操作をすることなく、わずかな時間でさまざまな文書やグラフなどが画面に表示される様子に、

経済産業省
商務情報政策局 情報経済課
アーキテクチャ戦略企画室長
和泉憲明 氏

フィラメント
代表取締役CEO
角 勝 氏

Code for Japan
Govtech推進コンサルタント
石塚清香 氏

デジタルハリウッド大学
教授
メディアライブラリー館長
橋本大也 氏

姫路市
政策局長
井上泰利 氏

多くの来場者が驚きの声を上げていました。

西脇氏はCopilotは副操縦士であると説明した上で、「検索から資料作成、チームコラボレーション、ラーニングに至るまで統合されていることが、Microsoft 365 Copilotのメリットです。生成AIを活用することでこれまでの業務にかかっていた時間が大幅に短縮され、生産性を大きく向上できます。それによって生まれた時間で、これまでできなかったお客さま対応や、競争力を高めるためのアイデアや工夫の創出、就業時間の短縮やワークライフバランスの実現などに取り組んでほしいです」と締めくくりました。

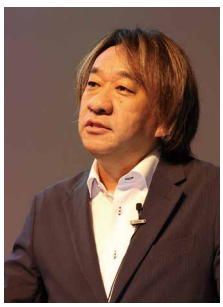
二日目のパネルディスカッションでは話題のChatGPTを取り上げ、今回の会場がある姫路市が直面している課題の解決策を、ChatGPTを使って検討するというユニークな内容でした。パネリストには当事者である姫路市 政策局長 井上泰利氏と、デジタルテクノロジーに詳しいデジタルハリウッド大学 教授でメディアライブラリー館長や多摩大学大学院 客員教授を務める橋本大也氏、そして横浜市役所を経て、一般社団法人コード・フォー・ジャパン Govtech推進コンサルタント、総務省地域情報化アドバイザー、Code for YOKOHAMA CSOを務める石塚清香氏が参加し、フィラメント 代表取締役CEO 角 勝氏がファシリテーターを務めました。

姫路市の課題の一つとして井上氏は「データに基づいた政策立案が求められています。今年から観光客数の増加や、若者の出会いの機会創出を目的に姫路城のライトアップイベントを実施する予定なのですが、来年の実施に向けてどのようにデータを活用し、PDCA サイクルを回していけばよいでしょうか」と相談が投げかけられました。

その悩みに対して橋本氏は「オープンデータとChatGPTを組み合わせることで人出の増減を地図上で可視化する方法があります」と説明し、実際に画面で実演しました。さらに「姫路市に市外から訪れた観光客が、どれだけ滞留してくれているかといったデータも取りたい」と井上氏が要望を追加し、角氏が「携帯キャリアなどと連携協定を結んで、データを提供してもらってはどうでしょうか。ポイントなどを活用して、宿泊施設の費用をこの方法で決済するとポイントがたまりますよ、というキャンペーンを行うと効果が期待できそうです」とアドバイスしました。

高齢者へのITサービスの提供について利用してもらえるか不安があるという井上氏の相談に対して、石塚氏は「高齢者も相当数スマートフォンを持っていますので、大きなハードルではないと思います。LINEを使うことをモチベーションにスマホを購入される方も多くいるのですが、今後は音声対話が可能なChatGPTを使うモチベーションでスマホを使う高齢者が増えるかもしれません」と指摘しました。

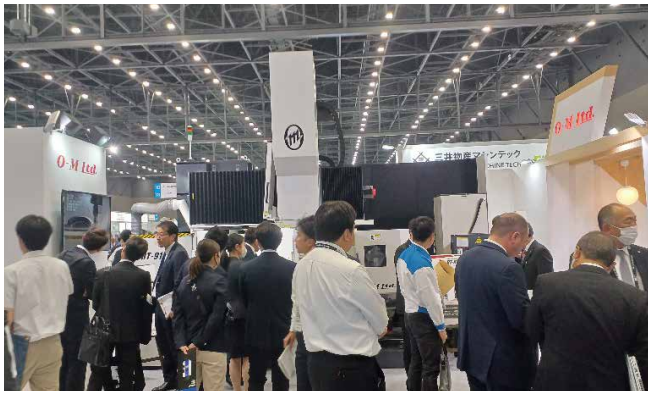
そして角氏は「現在は高齢者向けのスマホ教室などが開催されていますが、今後はChatGPT教室の需要の方が高くなるかもしれません」と締めくくりました。



日本マイクロソフト
業務執行役員
西脇資哲 氏

メカトロテックジャパン（MECT）2023

2015年以来8年ぶりの出展
理系学生の採用につながることを大いに期待



2023年10月18日～21日の4日間、「ポートメッセなごや」にて「メカトロテックジャパン（MECT）2023」が開催され、オーエム製作所は、RT-915Mを出展しました。

この出展機は、省スペースかつパワフルな加工能力が好評の立旋盤RT-915に、新たにミーリング機能を追加し開発されたターニングセンタです。

また、当展示会は、JIMTOFに次ぐ国内最大級の工作機械見本市で、今回、改築された新第一展示館が使用され、オーエム製作所は、2015年以来8年ぶりの出展になりました。

新型コロナが5類に移行して制限が解除されてから最初の工作機械見本市となり、当社においても前回の来場者の約230%増と多くのお客様にご来場いただき、引き合いの数も上々の結果となりました。

また、日本工作機械工業会主催で、理系学生を招待して、工作機械トップセミナーや学生交流会といった企画もあり、オーエム製作所の採用担当関係者も学生をオーエムブース、機台前に誘導し、熱心に学生へPR、説明をしました。理系学生の採用につながることが期待されます。

第8回鉄道技術展

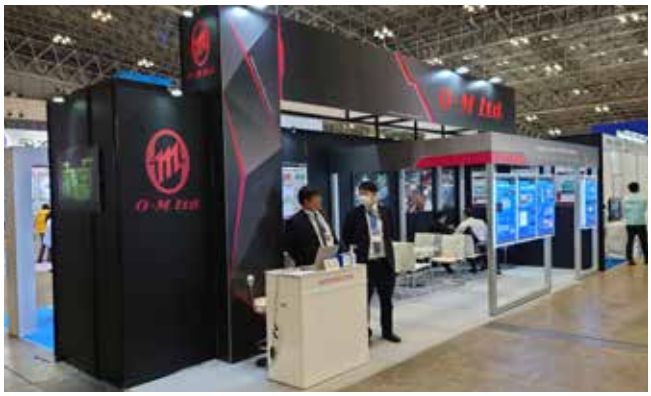
会場全体で3日間共に1万人超の来場
オーエムでは一体車輪中ぐり盤を主要テーマに出展

2023年11月8～10日の3日間、幕張メッセにて開催され、オーエム製作所は7回目の出展となりました。コロナ禍明けで、初日・2日目は天候にも恵まれたおかげで、会場全体で3日間共に1万人超の来場（計34,878名）があり、オーエムブースにも195名のお客様が来場しました。

オーエム製作所では、一体車輪中ぐり盤を主要テーマとして生産性向上仕様の資料を作成し、多くの来場者に紹介することができました。

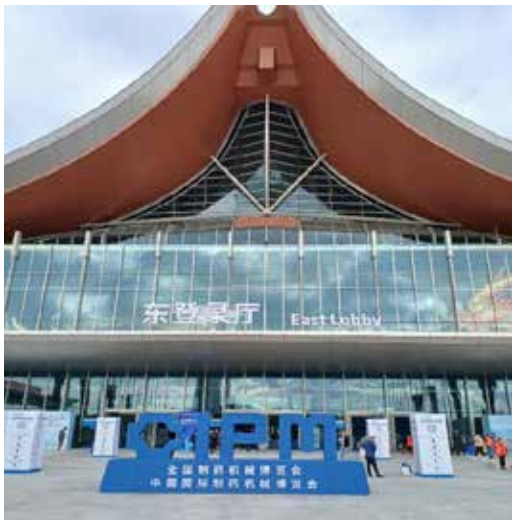
また他社のブースでは、省人化、ロボットを使った不具合検知システム及び状態監視システム等、労働者不足や作業の効率化に対する出展が傾向として多く見られました。

今回の出展を活かし、お客様のニーズに沿った販促活動に取り組みます。



中国『CIPM2023年秋季』について

世界最大の製薬機械産業展CIPM 短納期化のアピールを継続、中国市場の拡販を図る



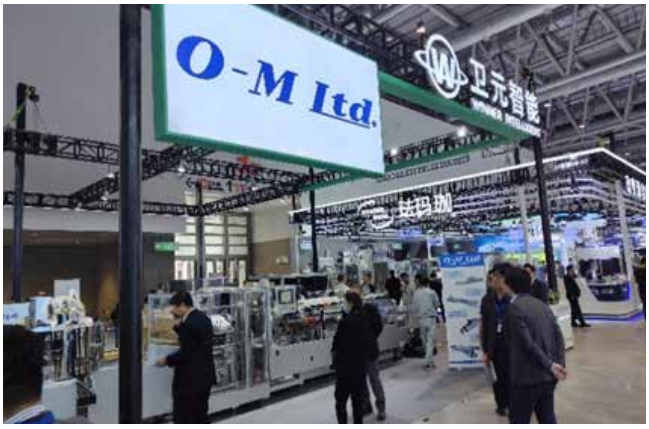
2023年11月13日～15日の3日間、中国福建省の厦門市で『第63届　全国制葯机械博覧会　中国国際制葯机械博覧会（CIPM2023年秋季）』が開催されました。CIPMは世界最大の製薬機械産業展の1つで、1991年以来62回の開催実績がある展示会です。

オーエム機械は、中国生産1号機のVCRE45横型カートニングマシン＋メリーゴーランド式自動供給装置を、CKD製ブリスター包装機、大森機械工業製ピロー包装機とともにライン出展を行いました。これはライン能力で世界最高速のPTPピロー包装ラインです。

前回（CIPM2023年春季）はコロナ明け直後だったので出展を控えていた欧州などの海外メーカー各社も今回は出展を再開しており、オーエム機械のブース来場者数もコロナ前のCIPM2019年春季と同程度にまで回復し、賑わいを取り戻してきました。

本展示会は、中国のローカルメーカーの品質・機能アップと、一貫包装ラインを1社で賄える欧州メーカー並みのラインナップをそろえたことが顕著に表れた展示会でもありました。

そうした中で、オーエム機械は中国生産をスタートしたことにより価格・納期の競争力をアップすると共にアフターサービス体制も充実したことを展示会でアピールした結果、引合い件数が急増しました。これを機に、中国市場で日本品質を維持しながらコストダウン、短納期化のアピールを継続し、実績を積み上げることで中国市場の拡販を図ります。



Contents

Interview

03 パーパスの実践を通じて
社会課題の解決と
企業価値向上を両立する
ダイワボウホールディングス　代表取締役社長
西村 幸浩

ESG

08 当社グループのサプライチェーン・マネジメント
取組状況について

09 グループ全体で取り組むESG 活動について
～求められる社会背景～

Event Report / ダイワボウ情報システム

10 DIS わぁるど in 姫路
デジタル変革との“出会い”の場に
想定を大幅に超える来場者で大盛況

Event Report / オーエム製作所

14 メカトロテックジャパン（MECT）2023
2015年以来8年ぶりの出展
理系学生の採用につながることを大いに期待

第8回鉄道技術展
会場全体で3日間共に1万人超の来場
オーエムでは一体車輪中ぐり盤を主要テーマに出展

15 中国『CIPM2023年秋季』について
世界最大の製薬機械産業展CIPM
短納期化のアピールを継続、中国市場の拡販を図る

ダイワボウホールディングス株式会社

設立日

大和紡績株式会社として創立　1941年4月1日
ダイワボウホールディングス設立　2009年7月1日

資本金

216億9,674万4,900円

株式情報

証券コード：3107
東京証券取引所　プライム市場（卸売業）

事業セグメント・主要事業会社

ITインフラ流通事業

ディストリビューション	ダイワボウ情報システム㈱
サービス&ソリューション	ディーアイエスサービス&ソリューション㈱
ITインフラソリューション	アルファテック・ソリューションズ㈱

産業機械事業

工作機械	㈱オーエム製作所
自動機械	㈱オーエム機械
鋳造・加工・組立	オーエム金属工業㈱

daiwabo

発行者　ダイワボウホールディングス株式会社
Daiwabo Holdings Co., Ltd.
〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目2番4号
中之島フェスティバルタワー・ウエスト TEL（06）7739−7300
https://www.daiwabo-holdings.com

UD FONT 見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。